

平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月8日

上場会社名 株式会社エスプール
コード番号 2471

上場取引所 大証ヘラクレス
URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
問合せ先責任者 取締役管理本部担当 佐藤 英朗
半期報告書提出予定日 平成20年8月8日 配当支払開始予定日

TEL (03)3517-6633

平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	3,236	9.9	43	△50.0	46	△50.2	21	△53.6
19年5月中間期	2,945	26.9	86	△4.7	93	28.2	46	13.7
19年11月期	6,028	—	125	—	138	—	52	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	841	66	—	—
19年5月中間期	1,769	23	—	—
19年11月期	2,013	71	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 3百万円 19年5月中間期 7百万円 19年11月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	1,689		1,209		71.5	46,739	27	
19年5月中間期	1,721		1,211		70.2	46,772	54	
19年11月期	1,745		1,216		69.5	46,997	62	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 1,207百万円 19年5月中間期 1208百万円 19年11月期 1,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月中間期	0		△64		△27		616	
19年5月中間期	99		△60		△146		771	
19年11月期	64		△68		△166		708	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年11月期	—	—	1,100	00	1,100	00
20年11月期(実績)	600	00				
20年11月期(予想)			1,700	00	2,300	00

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,612	9.7	120	△4.0	125	△9.1	60	14.4	2,332	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 25,834株 19年5月中間期 25,834株 19年11月期 25,834株

② 期末自己株式数 20年5月中間期 -株 19年5月中間期 -株 19年11月期 -株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	3,043	10.2	36	△64.1	62	△38.5	33	△31.7
19年5月中間期	2,760	24.3	101	27.2	101	88.9	48	79.7
19年11月期	5,701	—	153	—	152	—	68	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年5月中間期	1,293	61
19年5月中間期	1,847	77
19年11月期	2,625	82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月中間期	1,615	1,167	72.3	45,201	22
19年5月中間期	1,617	1,142	70.7	44,243	21
19年11月期	1,664	1,162	69.8	45,007	61

(参考) 自己資本 20年5月中間期 1,167百万円 19年5月中間期 1,142百万円 19年11月期 1,162百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

通期の連結業績予想は、最近の業績、環境等の動向を踏まえ、平成20年4月4日に公表したものを修正しております。詳細については、平成20年7月7日開示の「平成20年11月期中間期（連結）業績予想及び通期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成19年12月1日～平成20年5月31日）におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や米国経済の失速、世界的な金融市場の混乱等により、先行きの不透明感が色濃くなって参りました。当社グループの主力事業が属する人材サービス業界においては、大手派遣会社に法令違反による業務停止命令が下され、今後の規制強化が見込まれます。このこのような環境の下、当社グループでは、主力の総合人材アウトソーシング事業において、コンプライアンスの強化、営業部門の細分化による派遣職種の充実化、紹介予定派遣サービスの開始、組織改編、新規採用拠点の出店等の施策を実施して参りました。また、市場における認知度が高まってきたパフォーマンス・コンサルティング事業の売上も好調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,236,007千円（前年同期比9.9%増）となりました。一方、利益面においては、総合人材アウトソーシング事業において、相対的に利益率の低い長期案件やコールセンターへの派遣が増加したため、売上総利益率が1.1ポイント低下しました。また、前述の施策実施のための体制整備等を行ったため、販売費及び一般管理費が増加致しました。これらの結果、営業利益は43,466千円（前年同期比50.0%減）、経常利益は46,443千円（前年同期比50.2%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分変更を行っております。以下の説明は、前中間連結会計期間の業績を変更後のセグメントに組み替えた上で記載しております。

① 総合人材アウトソーシング事業

人材サービス業界においては、規制強化の流れを受けて短期雇用を中心に派遣利用から直接雇用へのシフトが始まっております。これに加え、景気減退によりスポット業務が減少しております。しかし、当社グループに対する人材関連アウトソーシングの需要は底堅く推移しました。ただ、派遣抵触日を迎える既存取引先へのソリューション提供を最優先し、また、新規取引について慎重に審査を行った結果、新規案件の受注が大幅に減少しました。採用面においては、募集拠点を新たに首都圏に2支店、関西及び東海に各1支店開設いたしました。これにより、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は当中間連結会計期間末で前連結会計年度末比2拠点増の27拠点となっており、採用面での厳しさが予想される中、順調に新規登録者を集めることが出来ました。

以上の結果、売上高は3,035,185千円（前年同期比10.3%増）となりました。損益面においては、上述のとおり相対的に利益率の低い長期案件やコールセンターへの派遣が増加したため、売上総利益率が1.1ポイント低下しました。しかし、当中間連結会計期間より受注管理の強化を推し進めており、売上総利益率の下落傾向には歯止めがかかっております。一方で、コンプライアンス強化を目的として関連部門の人員拡充等を行ったため、販売費及び一般管理費が増加しております。その結果、営業利益は233,447千円（前年同期比10.8%減）となりました。

② パフォーマンス・コンサルティング事業

パフォーマンス・コンサルティング事業では、認知度の高まりと高いリピート率に加えて、新たに開発した新入社員向け研修プログラムを投入するなど、受注が好調に推移しました。以上の結果、売上高は144,558千円（前年同期比94.2%増）、営業利益は28,204千円（前年同期は34,177千円の営業損失）となりました。

③ モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、市場調査業務において、大口クライアントからの受注が低調に推移し、また新サービスのモバイル・ミックスも市場浸透が進まず苦戦いたしました。その結果、売上高は59,763千円（前年同期比54.7%減）、営業損失は15,635千円（前年同期は25,210千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から56,856千円減少し、1,689,008千円となりました。これは、法人税等の確定納付や配当の支払等による現預金の減少が主要因であります。総負債は、前連結会計年度末から49,390千円減少し479,769千円となりました。前述のとおり法人税等や消費税等の確定納付があったため未払法人税等及び未払消費税等が減少しております。純資産合計は、配当金の支払のため、前連結会計年度末から7,466千円減少し1,209,239千円となっています。しかし負債の減少幅の方が大きかったため、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント増の71.5%となっております。有利子負債自己資本比率は前連結会計年度末並みの3.3%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

税金等調整前中間純利益は前年同期比49,571千円減の42,031千円となりました、これに加え売上債権の増加が23,011千円であったこと（前年同期は12,234千円の減少）、未払費用の減少が34,487千円であったこと（前年同期は475千円の増加）等により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、194千円の収入（前年同期は99,267千円の収入）となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、64,982千円の支出（前年同期は60,780千円の支出）となりました。これは、本社増床・採用拠点出店のための敷金の差入や什器備品の購入によるものであります。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、27,769千円の支出（前年同期は146,844千円の支出）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から92,557千円減少し、616,019千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月 中間期
自己資本比率	61.5%	61.6%	73.6%	69.5%	71.5%
時価ベースの自己資本比率	—	—	221.5%	70.0%	65.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	59.6年	0.4年	4.9年	0.6年	102.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6倍	131.1倍	13.3倍	53.8倍	0.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年11月期及び平成17年11月期は当社が未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。平成19年11月期につきましては、上記の方針に基づき、1株につき1,100円の剰余金の配当（連結配当性向54.6%）を実施しました。

今後につきましては、平成20年3月13日に開示いたしましたとおり、連結配当性向50%以上を目標に配当を実施して参ります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

② 登録スタッフの確保について

総合人材アウトソーシング事業では、優秀な登録スタッフの確保・維持が非常に重要となります。現在、当社グループの登録スタッフは、「フリーター」と呼ばれる34歳以下、パート・アルバイトとして働いている若年層及び学生（平成15年版国民生活白書の定義による。）が中心であります。当中間連結会計期間（平成19年12月1日～平成20年5月31日）の新規登録スタッフ数は、およそ1万8千人であります。

わが国の若年人口は、出生率の低下・少子化によって、昭和60年代より減少しており、今後ともこの傾向は長期にわたって続くことが予測されております。一方で、『平成15年版国民生活白書』によれば、若年層人口に占めるフリーター比率は、平成13年の21.2%から平成22年には30.6%へ高まり高水準で維持することが見込まれております。

当社グループでは、このようなフリーターに対して、顧客の求める高い水準の実践的教育研修を実施するだけでなく各プロジェクトで責任ある業務を任せ、若年層の職業訓練を通じた社会的自立と生産性の向上に努めておりますが、若年層人口の減少に伴って、当社グループが顧客ニーズを満たしたスタッフを確保することが困難となる可能性があります。かかる場合、機会損失が発生し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節的変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の登録顧客数は平成20年5月31日現在1,097社であり、当中間会計期間（平成19年12月1日～平成20年5月31日）の取引実績社数は471社であります。物流・倉庫関連企業、コールセンター運営企業、クレジットカード会社・通信事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均9%以上の拡大が見込まれており（株式会社ミック経済研究所『アウトソーシング総市場の現状と展望2007年度版』）、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

④ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
販売先上位10社の 売上占有率 (%)	45.3	40.0	41.8

⑤ 個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑥ 基幹業務システムについて

当社では、受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑦ 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に加入させる取り扱いを行っております。平成20年5月31日現在加入対象者は375人で、そのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一

般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

⑩ 会社規模について

当社は設立第9期を迎えておりますが、平成20年5月31日現在、正社員113名、契約社員48名、臨時従業員数56名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪ 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ 必要な正社員の確保について

当社は、短期間に全国27の営業拠点の展開と複数のアウトソーシングプロジェクトを立ち上げてまいりましたが、今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、優秀な人材を確保することが必要となります。

当社では、平成14年11月期より大学新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の確保に努めております。また、登録スタッフから正社員・契約社員への登用制度を設けて、多数の優秀なスタッフを社員として迎え入れております。

今後とも、業容拡大に伴い、積極的に社員を増強する方針ではありますが、人件費や教育コストなどの固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

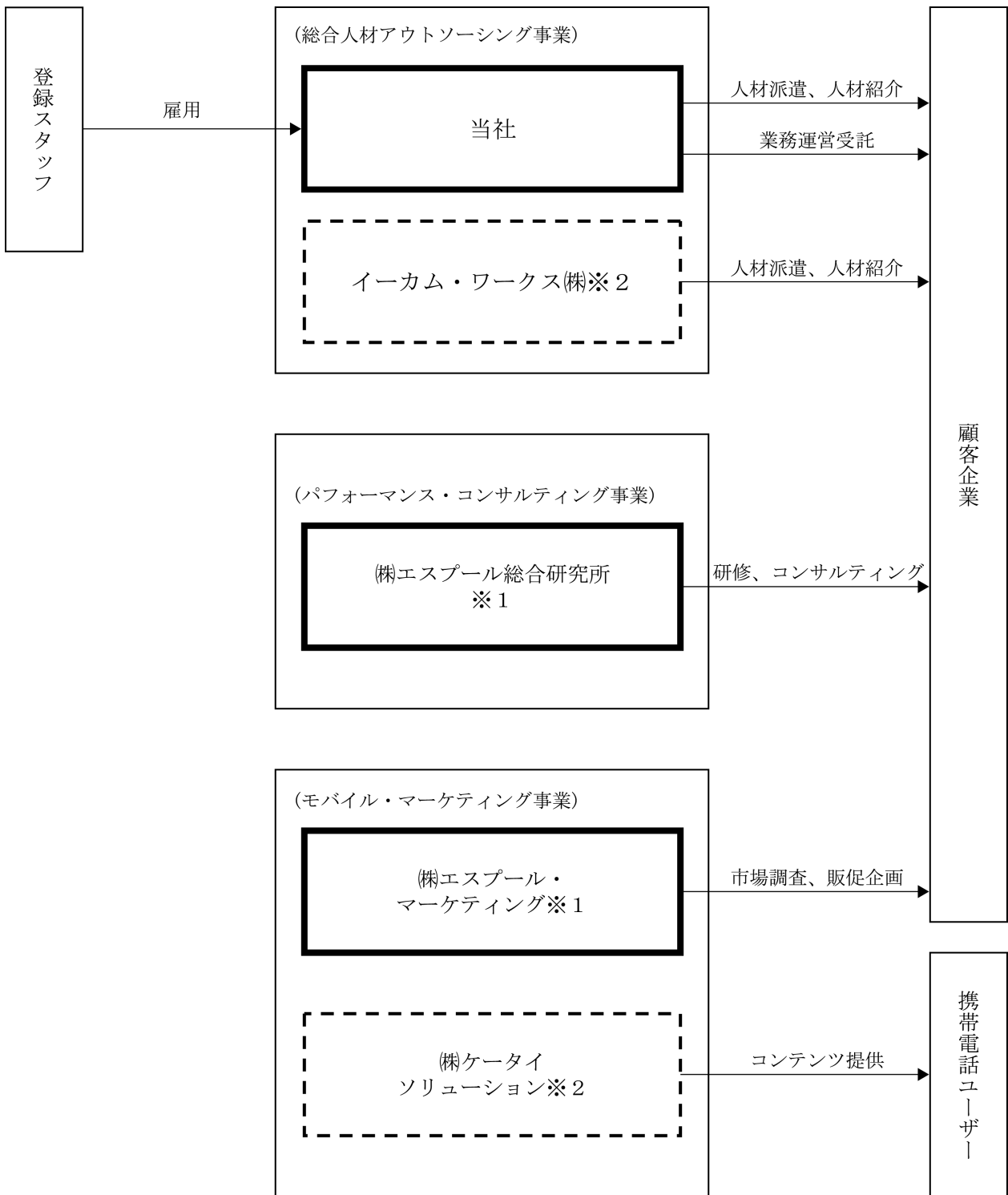
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（㈱エスプール・マーケティング、㈱エスプール総合研究所、㈱パスカル）、関連会社2社（㈱ケータイソリューション、イーカム・ワークス㈱）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行う「パフォーマンス・コンサルティング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」の3事業を展開しております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

子会社及び関連会社は以下のとおりです。

	住所	資本金 (千円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱エスプール総合研究所	東京都中央区	10,000	パフォーマンス・ コンサルティング 事業	100.0	業務委託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
㈱エスプール・マーケティング	東京都中央区	11,860	モバイル・マーケ ティング事業	95.2	業務受託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
㈱パスカル	東京都中央区	18,000	—	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
イーカム・ワークス㈱	北海道札幌市	7,700	総合人材アウトソ ーシング事業	33.8	—
㈱ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	モバイル・マーケ ティング事業	49.0	—

(注) ㈱パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業展開を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本書提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。



(注) 1 ※1 連結子会社
2 ※2 持分法適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年11月期決算短信（平成20年1月15日開示）に開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.spool.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		771,128		616,019		708,577	
2 受取手形及び売掛金		573,995		698,054		675,042	
3 たな卸資産		24		-		108	
4 その他		84,961		87,324		72,555	
貸倒引当金		△2,336		△8,789		△6,614	
流動資産合計		1,427,772	82.9	1,392,608	82.5	1,449,669	83.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	58,519	3.4	76,162	4.5	52,165	3.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		46,069		31,999		37,221	
(2) その他		257		257		257	
無形固定資産合計		46,326	2.7	32,256	1.9	37,478	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		137,991		138,906		141,581	
(2) その他		56,149		64,531		78,274	
貸倒引当金		△5,010		△15,457		△13,304	
投資その他の資産 合計		189,129	11.0	187,980	11.1	206,551	11.8
固定資産合計		293,975	17.1	296,400	17.5	296,195	17.0
資産合計		1,721,748	100.0	1,689,008	100.0	1,745,865	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	13,608		15,254		15,040		
2	短期借入金	60,000		40,000		40,000		
3	未払費用	208,804		198,772		233,260		
4	賞与引当金	37,341		40,610		12,367		
5	その他	190,498		185,132		228,492		
	流動負債合計	510,252	29.6	479,769	28.4	529,160	30.3	
	負債合計	510,252	29.6	479,769	28.4	529,160	30.3	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	584,730		584,730		584,730		
2	資本剰余金	465,671		465,671		465,671		
3	利益剰余金	157,920		157,061		163,735		
	株主資本合計	1,208,321	70.2	1,207,462	71.5	1,214,136	69.5	
II	少数株主持分	3,174	0.2	1,776	0.1	2,568	0.2	
	純資産合計	1,211,495	70.4	1,209,239	71.6	1,216,705	69.7	
	負債純資産合計	1,721,748	100.0	1,689,008	100.0	1,745,865	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,945,190	100.0		3,236,007	100.0		6,028,870	100.0
II 売上原価			2,124,968	72.1		2,332,309	72.1		4,362,779	72.4
売上総利益			820,221	27.9		903,698	27.9		1,666,091	27.6
III 販売費及び一般管理費	※1		733,278	24.9		860,231	26.6		1,541,045	25.5
営業利益			86,942	3.0		43,466	1.3		125,046	2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		382			591			1,021		
2 持分法による 投資利益		7,133			3,179			14,646		
3 その他		189	7,704	0.2	77	3,847	0.1	333	16,002	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		640			419			1,220		
2 コミットメント フィー		449			401			901		
3 株式交付費		49			—			49		
4 支払手数料		190			—			190		
5 その他		—	1,330	0.0	50	871	0.0	67	2,429	0.1
経常利益			93,317	3.2		46,443	1.4		138,618	2.3
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,713	1,713	0.1	4,411	4,411	0.1	1,957	1,957	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			91,603	3.1		42,031	1.3		136,661	2.3
法人税、住民税 及び事業税		60,726			21,858			93,244		
法人税等調整額		△16,576	44,149	1.5	△777	21,080	0.6	△9,246	83,998	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			588	0.0		△791	0.0		△16	0.0
中間(当期)純利益			46,865	1.6		21,743	0.7		52,679	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849	—	1,308,251
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 29,477	—	△ 29,477
中間純利益	—	—	46,865	—	46,865
自己株式の取得	—	—	—	△ 127,200	△ 127,200
自己株式の消却	—	—	△ 102,184	102,184	—
自己株式の処分	—	—	△ 15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 99,929	—	△ 99,929
平成19年5月31日残高(千円)	584,730	465,671	157,920	—	1,208,321

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 29,477
中間純利益	—	—	46,865
自己株式の取得	—	—	△ 127,200
自己株式の消却	—	—	—
自己株式の処分	—	—	9,883
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 50	588	538
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 50	588	△ 99,390
平成19年5月31日残高(千円)	—	3,174	1,211,495

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	163,735	1,214,136
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△ 28,417	△ 28,417
中間純利益	—	—	21,743	21,743
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△6,674	△6,674
平成20年5月31日残高(千円)	584,730	465,671	157,061	1,207,462

	少数株主持分	純資産合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,568	1,216,705
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△28,417
中間純利益	—	21,743
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△791	△791
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△791	△7,466
平成20年5月31日残高(千円)	1,776	1,209,239

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849		1,308,251
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△29,477	—	△29,477
当期純利益	—	—	52,679	—	52,679
自己株式の取得	—	—	—	△127,200	△127,200
自己株式の消却	—	—	△102,184	102,184	—
自己株式の処分	—	—	△15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△94,114	—	△94,114
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	163,735	—	1,214,136

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△29,477
当期純利益	—	—	52,679
自己株式の取得	—	—	△127,200
自己株式の消却	—	—	—
自己株式の処分	—	—	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△50	△16	△66
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△50	△16	△94,181
平成19年11月30日残高(千円)	—	2,568	1,216,705

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		91,603	42,031	136,661
減価償却費		16,704	18,605	35,863
貸倒引当金の増加額		2,472	4,328	15,043
賞与引当金の増加額		31,399	28,243	6,424
受取利息		△382	△591	△1,021
支払利息		640	419	1,220
持分法による投資利益		△7,133	△3,179	△14,646
固定資産除却損		1,713	4,411	1,957
売上債権の増減額		12,234	△23,011	△88,812
たな卸資産の減少額		564	108	480
仕入債務の増加額		8,257	213	9,689
未払費用の増減額		475	△34,487	24,931
その他		△6,632	△241	25,558
小計		151,919	36,850	153,350
利息及び配当金の受取額		382	25,915	1,021
利息の支払額		△647	△354	△1,194
法人税等の支払額		△52,386	△62,217	△88,977
営業活動による キャッシュ・フロー		99,267	194	64,200
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△24,960	△38,248	△28,661
無形固定資産の取得に よる支出		△841	△3,543	△1,341
関連会社株式の取得に よる支出		—	△5,200	—
敷金及び保証金の差入に よる支出		△40,475	△26,054	△58,414
敷金及び保証金の返還に よる収入		5,496	8,063	20,153
投資活動による キャッシュ・フロー		△60,780	△64,982	△68,264
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減		—	—	△20,000
配当金の支払		△29,477	△27,769	△29,477
自己株式の取得による支出		△127,200	—	△127,200
自己株式の処分による収入		9,833	—	9,833
財務活動による キャッシュ・フロー		△146,844	△27,769	△166,844
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△108,357	△92,557	△170,908
V 現金及び現金同等物の 期首残高		879,485	708,577	879,485
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		771,128	616,019	708,577

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション	持分法を適用した関連会社数2社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション イーカム・ワークス㈱ イーカム・ワークス㈱は、当中間連結会計期間に当該会社の株式を取得したことに伴い、持分法を適用しております。	持分法を適用した関連会社数1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と連結中間決算日は一致しております。	連結子会社の中間決算日と連結中間決算日は一致しております。	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 ② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 ② 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,621千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 60,000千円</p> <p>借入未実行残高 240,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,134千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 40,000千円</p> <p>借入未実行残高 160,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,218千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 40,000千円</p> <p>借入未実行残高 260,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 43,324千円</p> <p>給与手当 169,012千円</p> <p>賞与引当金繰入 28,771千円</p> <p>雑給 83,573千円</p> <p>法定福利費 30,877千円</p> <p>地代家賃 83,013千円</p> <p>減価償却費 16,704千円</p> <p>募集費 57,265千円</p> <p>貸倒引当金繰入 2,472千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 48,114千円</p> <p>給与手当 198,316千円</p> <p>賞与引当金繰入 33,564千円</p> <p>雑給 85,074千円</p> <p>法定福利費 39,245千円</p> <p>地代家賃 97,503千円</p> <p>減価償却費 18,605千円</p> <p>募集費 74,966千円</p> <p>貸倒引当金繰入 4,328千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 92,558千円</p> <p>給与手当 364,756千円</p> <p>賞与 56,418千円</p> <p>賞与引当金繰入 10,445千円</p> <p>雑給 167,082千円</p> <p>法定福利費 68,568千円</p> <p>地代家賃 176,290千円</p> <p>減価償却費 35,863千円</p> <p>募集費 121,489千円</p> <p>貸倒引当金繰入 18,431千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,102千円</p> <p>工具器具及び備品 611千円</p> <p>合計 1,713千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,611千円</p> <p>工具器具及び備品 1,799千円</p> <p>合計 4,411千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,267千円</p> <p>工具器具及び備品 689千円</p> <p>合計 1,957千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,798	—	964	25,834
合計	26,798	—	964	25,834

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少964株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	—	1,200	1,200	—

(注) 当中間連結会計期間の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当中間連結会計期間の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第4回無担保 新株引受権付 社債	普通株式	236	—	236	—	—
合計		—	236	—	236	—	—

(注) 当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,834	—	—	25,834
合計	25,834	—	—	25,834

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,500	600	平成20年5月31日	平成20年8月11日

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	26,798	—	964	25,834
合計	26,798	—	964	25,834

(注) 普通株式の減少964株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	1,200	1,200	—

(注) 当連結会計年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当連結会計年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中結 会計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回無担保 新株引受権付 社債	普通株式	236	—	236	—	—
合計		—	236	—	236	—	—

(注) 当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び預金 <u>771,128千円</u> 現金及び現金同等物 <u>771,128千円</u>	現金及び預金 <u>616,019千円</u> 現金及び現金同等物 <u>616,019千円</u>	現金及び預金 <u>708,577千円</u> 現金及び現金同等物 <u>708,577千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,697,059	131,928	116,201	2,945,190	—	2,945,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,726	—	1,200	13,926	(13,926)	—
計	2,709,786	131,928	117,401	2,959,116	(13,926)	2,945,190
営業費用	2,462,312	106,718	137,273	2,706,303	151,943	2,858,247
営業利益又は営業損失(△)	247,474	25,210	△19,871	252,813	(165,870)	86,942

(注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業…人材派遣、業務請負
- (2) モバイル・マーケティング事業…市場調査、販促企画
- (3) その他事業……………コンサルティング、教育研修

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用165,728千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,033,765	142,658	59,583	3,236,007	—	3,236,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,419	1,900	180	3,499	(3,499)	—
計	3,035,185	144,558	59,763	3,239,507	(3,499)	3,236,007
営業費用	2,801,737	116,353	75,399	2,993,490	199,050	3,192,540
営業利益又は営業損失(△)	233,447	28,204	△15,635	246,016	(202,550)	43,466

(注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業…人材派遣、人材紹介、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業…コンサルティング、教育研修
- (3) モバイル・マーケティング事業…市場調査、販促企画

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,550千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、パフォーマンス・コンサルティング事業は、その他事業に含めておりましたが、当事業区分の売上及び営業利益割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。また、この区分表示に併せてその他事業のその他の事業についても見直しを行い、業務の類似性から総合人材アウトソーシング事業に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間と同じ事業区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,740,006	73,255	131,928	2,945,190	—	2,945,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,726	1,200	—	13,926	(13,926)	—
計	2,752,732	74,455	131,928	2,959,116	(13,926)	2,945,190
営業費用	2,490,952	108,633	106,718	2,706,303	151,943	2,858,247
営業利益 又は営業損失(△)	261,780	△34,177	25,210	252,813	(165,870)	86,942

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,673,830	189,969	165,071	6,028,870	—	6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	2,785	100	16,684	(16,684)	—
計	5,687,629	192,754	165,171	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,205,994	215,981	160,232	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益 又は営業損失(△)	481,634	△23,227	4,939	463,346	(338,300)	125,046

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,596,211	165,071	267,587	6,028,870	—	6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	100	2,785	16,684	(16,684)	—
計	5,610,010	165,171	270,372	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,150,632	160,232	271,344	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益	459,378	4,939	△971	463,346	(338,300)	125,046

- (注) 1 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な業務
 (1) 総合人材アウトソーシング事業…人材派遣、業務請負
 (2) モバイル・マーケティング事業…市場調査、販促企画
 (3) その他事業……………コンサルティング、教育研修、人材紹介
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用338,684千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当中間連結会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	46,772円54銭	46,739円27銭	46,997円62銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,769円23銭	841円66銭	2,013円71銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,211,495	1,209,239	1,216,705
普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額(千円)	1,208,321	1,207,462	1,214,136
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	3,174	1,776	2,568
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834	25,834

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	46,865	21,743	52,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	46,865	21,743	52,679
普通株式の期中平均株式数(株)	26,488	25,834	26,161
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成20年7月7日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社パスカルが株式会社ジーアイエムの展開するシステムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業を譲受けることに関し、基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>当社グループでは、これまで、企業変革を総合的に支援しクライアントの企業価値向上を追求する「企業変革支援アウトソーサー」として、総合人材アウトソーシング事業、パフォーマンス・コンサルティング事業、モバイル・マーケティング事業の各事業分野において付加価値の高いサービス提供を行ってまいりました。また、当社では、エンジニアリング事業本部を平成20年7月7日付で発足させ、組込み系エンジニア派遣という新たな領域でのサービスの提供についても積極的に取り組んでおります。</p> <p>今回、株式会社ジーアイエムから当該事業を譲受ける目的は、システムエンジニア派遣とシステムコンサルティング・システム開発受託のサービスを当社グループ内で総合的に提供する体制の構築及び当社が行う組込み系エンジニア派遣との相乗効果への期待であります。</p> <p>1. 譲受ける相手会社の名称、住所、代表者の氏名及び資本金 名称 株式会社ジーアイエム 住所 東京都品川区上大崎 2-13-17 代表者 代表取締役社長の氏名 徳武 信慈 資本金 136百万円</p> <p>2. 譲受ける事業の内容 システムコンサルティング・システム開発受託事業及びシステムエンジニア派遣事業</p> <p>3. その他 譲受ける資産・負債の額及び譲受けるの時期につきましては、現在協議中のため未定です。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		656,800		503,661		600,063		
2 売掛金		559,536		656,690		636,381		
3 その他		88,836		127,855		123,263		
貸倒引当金		△ 2,238		△8,536		△6,378		
流動資産合計		1,302,934	80.6	1,279,669	79.2	1,353,329	81.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ 1	41,381	2.5	63,318	3.9	37,455	2.2	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		46,069		31,999		37,221		
(2) その他		257		257		257		
無形固定資産合計		46,326	2.9	32,256	2.0	37,478	2.3	
3 投資その他の資産								
(1) 敷金及び保証金		137,991		138,906		141,581		
(2) 関係会社株式		85,214		90,414		85,214		
(3) その他		8,609		26,423		23,220		
貸倒引当金		△ 5,010		△15,457		△13,304		
投資その他の資産 合計		226,803	14.0	240,286	14.9	236,712	14.2	
固定資産合計		314,511	19.4	335,862	20.8	311,646	18.7	
資産合計		1,617,445	100.0	1,615,532	100.0	1,664,975	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		6,936		9,532		8,354	
2 短期借入金		60,000		40,000		40,000	
3 未払費用		201,812		191,978		219,835	
4 賞与引当金		30,902		34,202		11,858	
5 その他	※2	174,815		172,090		222,200	
流動負債合計		474,466	29.3	447,803	27.7	502,248	30.2
負債合計		474,466	29.3	447,803	27.7	502,248	30.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		584,730	36.2	584,730	36.2	584,730	35.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		465,671		465,671		465,671	
資本剰余金合計		465,671	28.8	465,671	28.8	465,671	28.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		92,577		117,326		112,325	
利益剰余金合計		92,577	5.7	117,326	7.3	112,325	6.7
株主資本合計		1,142,979	70.7	1,167,728	72.3	1,162,726	69.8
純資産合計		1,142,979	70.7	1,167,728	72.3	1,162,726	69.8
負債純資産合計		1,617,445	100.0	1,615,532	100.0	1,664,975	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,760,980	100.0		3,043,358	100.0		5,701,897	100.0
II 売上原価			2,015,616	73.0		2,254,873	74.1		4,198,868	73.6
売上総利益			745,363	27.0		788,484	25.9		1,503,029	26.4
III 販売費及び一般管理費			643,365	23.3		751,872	24.7		1,349,728	23.7
営業利益			101,998	3.7		36,611	1.2		153,300	2.7
IV 営業外収益	※1		438	0.0		26,427	0.9		1,596	0.0
V 営業外費用	※2		1,330	0.0		864	0.0		2,429	0.1
経常利益			101,106	3.7		62,174	2.1		152,467	2.6
VI 特別損失			1,713	0.1		4,411	0.2		1,957	0.0
税引前中間(当期) 純利益			99,392	3.6		57,763	1.9		150,509	2.6
法人税、住民税 及び事業税		51,323			21,433			92,496		
法人税等調整額		△875	50,447	1.8	2,910	24,343	0.8	△10,680	81,816	1.4
中間(当期)純利益			48,945	1.8		33,419	1.1		68,693	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426	—	1,240,827
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△ 29,477	△ 29,477	—	△ 29,477
中間純利益	—	—	—	48,945	48,945	—	48,945
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 127,200	△ 127,200
自己株式の消却	—	—	—	△ 102,184	△ 102,184	102,184	—
自己株式の処分	—	—	—	△ 15,132	△ 15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 97,848	△ 97,848	—	△ 97,848
平成19年5月31日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	92,577	92,577	—	1,142,979

	新株予約権	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△ 29,477
中間純利益	—	48,945
自己株式の取得	—	△ 127,200
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	9,883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 50	△ 50
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 50	△ 97,898
平成19年5月31日残高(千円)	—	1,142,979

当中間会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	112,325	112,325	1,162,726	1,162,726
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△28,417	△28,417	△28,417	△28,417
中間純利益	—	—	—	33,419	33,419	33,419	33,419
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	5,001	5,001	5,001	5,001
平成20年 5 月31日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	117,326	117,326	1,167,728	1,167,728

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426	—	1,240,827
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△29,477	△29,477	—	△29,477
当期純利益	—	—	—	68,693	68,693	—	68,693
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△127,200	△127,200
自己株式の消却	—	—	—	△102,184	△102,184	102,184	—
自己株式の処分	—	—	—	△15,132	△15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△78,101	△78,101	—	△78,101
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	112,325	112,325	—	1,162,726

	新株予約権	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△29,477
当期純利益	—	68,693
自己株式の取得	—	△127,200
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	9,883
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△50	△50
事業年度中の変動額合計 (千円)	△50	△78,151
平成19年11月30日残高(千円)	—	1,162,726

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
<p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」は、重要性が増したため独立掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における関係会社株式は85,214千円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,256千円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,474千円 ※2 消費税等の取扱い 同左 3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 200,000千円 借入実行残高 40,000千円 借入未実行残高 160,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,425千円 _____ 3 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 40,000千円 借入未実行残高 260,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 327千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 640千円 コミットメントフィー 449千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 6,538千円 無形固定資産 9,191千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,044千円 受取配当金 25,324千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 419千円 コミットメントフィー 401千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 7,974千円 無形固定資産 8,764千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,401千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,220千円 コミットメントフィー 901千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 13,922千円 無形固定資産 18,539千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	1,200	1,200	—

(注) 当中間会計期間の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当中間会計期間の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当中事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	1,200	1,200	—

(注) 当事業年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当事業年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	44,243円21銭	45,201円22銭	45,007円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,847円77銭	1,293円61銭	2,625円82銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	— 同左	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産

	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,142,979	1,167,728	1,162,726
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)	1,142,979	1,167,728	1,162,726
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834	25,834

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	48,945	33,419	68,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	48,945	33,419	68,693
普通株式の期中平均株式数(株)	26,488	25,834	26,161
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
該当事項はありません。	同左	同左